

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 競 良一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6261)8882
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 金城 安弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6261)8882
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 金城 安弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,236,527	2,136,594	9,164,723
経常利益 (千円)	76,295	60,614	298,156
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	46,064	40,596	613,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,612	47,799	540,837
純資産額 (千円)	5,131,141	5,635,590	5,656,302
総資産額 (千円)	9,739,715	10,094,112	10,311,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.34	35.55	537.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	55.8	54.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果もあり、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済は、米中通商問題の動向、中国の景気減速、金融資本市場の変動の影響等により先行きが不透明な状況となっております。

当社グループに関する経営環境につきましては、設備投資は、企業収益の改善や成長分野への対応により増加傾向にあり、また新設住宅着工件数も前年同期より増加となっております。

このような状況の中、当社グループの売上高は、主原材料である銅価格が前年同期より5%下落したことに加え、出荷量も10%減少したことなどにより、売上高は前年同期より減少しました。

営業利益につきましては、国内子会社の工場移転に係る費用の発生や海外子会社の新工場に係る費用増加の影響により前年同期より減少しました。

経常利益につきましては、前期発生していた為替差損が今期は為替差益へと転じましたが、上記理由により前年同期より減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上や法人税等合計額が減少しましたが、上記理由により前年同期より減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,136百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は60百万円（前年同期比33.3%減）、経常利益60百万円（前年同期比20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けは、東京オリンピック・パラリンピック、首都圏再開発などの需要が顕著であるものの、米中通商問題の影響で半導体、ロボット、FA関連の動きが鈍くなっていることもあり、出荷量が前年同期よりも減少した結果、売上高は1,380百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

利益面につきましては、運賃運送費の値上げなどを考慮して販売価格を3%程度上げた結果、利益率は改善しましたが、上記理由によりセグメント利益は35百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

海洋土木向けの新製品の開発も進めており、また、フィリピン子会社のゴム電線を強化する為、新たに多芯物（4芯まで）設備の導入も検討しております。

#### [ポリマテック]

当事業に関連のある新設住宅着工件数が前年比5.6%増加した影響と、既存顧客拡販案件と土木関連製品の販売が増加した結果、売上高は566百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

また、下期に向けて拡販活動を重点的に行い、新規案件も獲得しています。

利益面につきましては、生産性の改善や材料ロスの低減、販売価格の改訂に取り組み、セグメント利益は17百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

フィリピン子会社での地産地消の案件獲得に向けて、金型設計も進めております。

#### [電熱線]

白物家電機器向けヒーター用途の販売は前年同期比増となりましたが、昨年に引き続きスマートフォンの需要鈍化によるスマートフォン製造装置向けヒーター用途が減少していることや、中国の景気減速の影響による産業ロボット向け抵抗器用途も減少傾向が継続していることに加え、米中通商問題の影響により産業機器向けの販売が不調となった結果、売上高は190百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面につきましては、比較的付加価値の高いニッケル系鋼種の産業機器向け販売不調により減少したことや、工場移転に向けた費用の増加などにより、セグメント利益は7百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

## 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,509百万円となり、前連結会計年度末と比べ327百万円減少しました。これは主に仕掛品が54百万円、商品及び製品が45百万円、原材料及び貯蔵品が26百万円増加しましたが、現金及び預金が300百万円、受取手形及び売掛金が146百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加しました。これは主に有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が138百万円増加しましたが、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が13百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は10,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円減少となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ511百万円減少しました。これは主に電子記録債務が31百万円増加しましたが、短期借入金302百万円、支払手形及び買掛金が139百万円、未払法人税等が118百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円増加しました。これは主に長期借入金が323百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,458百万円となり前連結会計年度末に比べ196百万円減少しました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が8百万円増加しましたが、利益剰余金が27百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.8%（前連結会計年度末は54.9%）となりました。

## (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
計	3,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,266,655	1,266,655	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,266,655	1,266,655	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	1,266,655	-	1,136,518	-	1,133,596

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,136,600	11,366	-
単元未満株式	普通株式 5,355	-	-
発行済株式総数	1,266,655	-	-
総株主の議決権	-	11,366	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三ツ星	大阪市中央区本町一丁目4番8号	124,700	-	124,700	9.84
計	-	124,700	-	124,700	9.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,673,373	1,373,359
受取手形及び売掛金	2 2,981,829	2 2,835,443
電子記録債権	2 458,908	2 472,007
商品及び製品	998,752	1,043,817
仕掛品	277,754	331,821
原材料及び貯蔵品	347,668	374,604
その他	99,110	78,379
流動資産合計	6,837,397	6,509,432
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,582,709	1,582,486
その他(純額)	1,060,934	1,189,089
有形固定資産合計	2,643,643	2,771,576
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	158,644	155,534
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	563,152	561,885
その他	110,118	97,458
貸倒引当金	1,775	1,775
投資その他の資産合計	671,495	657,569
固定資産合計	3,473,783	3,584,680
資産合計	10,311,180	10,094,112
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 732,997	2 593,527
電子記録債務	2 1,272,215	2 1,303,449
短期借入金	622,263	320,000
1年内返済予定の長期借入金	267,219	297,300
リース債務	64,850	64,503
未払金	2 276,900	211,013
未払法人税等	131,049	12,635
賞与引当金	36,476	35,653
その他	50,072	104,329
流動負債合計	3,454,045	2,942,412
<b>固定負債</b>		
長期借入金	898,646	1,222,515
退職給付に係る負債	45,714	53,364
リース債務	250,015	233,622
その他	6,455	6,606
固定負債合計	1,200,832	1,516,109
負債合計	4,654,878	4,458,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,657	1,133,657
利益剰余金	3,275,508	3,247,592
自己株式	150,590	150,590
株主資本合計	5,395,093	5,367,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,542	194,028
為替換算調整勘定	15,614	15,338
退職給付に係る調整累計額	60,051	59,045
その他の包括利益累計額合計	261,208	268,412
純資産合計	5,656,302	5,635,590
負債純資産合計	10,311,180	10,094,112

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,236,527	2,136,594
売上原価	1,763,237	1,683,937
売上総利益	473,290	452,656
販売費及び一般管理費	382,995	392,470
営業利益	90,294	60,186
営業外収益		
受取利息	39	15
受取配当金	6,190	6,163
受取家賃	2,313	2,151
仕入割引	1,289	1,312
その他	2,765	2,849
営業外収益合計	12,597	12,492
営業外費用		
支払利息	2,337	3,168
売上割引	4,672	4,560
為替差損	16,151	-
その他	3,435	4,335
営業外費用合計	26,596	12,064
経常利益	76,295	60,614
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,333
特別利益合計	-	1,333
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	497	-
特別損失合計	497	0
税金等調整前四半期純利益	75,797	61,948
法人税、住民税及び事業税	8,918	11,142
法人税等調整額	20,814	10,209
法人税等合計	29,732	21,351
四半期純利益	46,064	40,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,064	40,596

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	46,064	40,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,621	8,485
為替換算調整勘定	7,285	276
退職給付に係る調整額	545	1,006
その他の包括利益合計	30,452	7,203
四半期包括利益	15,612	47,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,612	47,799

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,409千円	3,976千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	79,759千円	70,297千円
電子記録債権	47,177	55,860
支払手形及び買掛金	7,752	8,264
電子記録債務	19,698	11,044
未払金	10,827	-

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	33,347千円	40,357千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,095	50	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	68,512	60	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,492,088	550,900	193,538	2,236,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,294	-	42	4,337
計	1,496,383	550,900	193,581	2,240,864
セグメント利益	62,923	9,216	18,154	90,294

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,380,361	566,133	190,099	2,136,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	381	-	-	381
計	1,380,742	566,133	190,099	2,136,975
セグメント利益	35,070	17,443	7,672	60,186

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円34銭	35円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,064	40,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,064	40,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,141	1,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。